

対象校No. 500  
注4

学校コード F118110105597  
注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更  
注1

**事前相談**

注2

福井大学大学院 福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科

教職開発専攻（専門職学位課程）

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 （改正後大学設置基準適用）

国立大学法人福井大学  
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	経営企画部経営戦略課
職名・氏名	キカクタントリュウサ ヤマダ カズヒロ 企画担当主査・山田 和弘
電話番号	0776-27-8055（内線：2032）
（夜間）	0776-27-8055（内線：2032）
e-mail	sskikaku-k@ml.u-fukui.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。  
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、  
当該番号を記載してください。  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、  
該当番号を記載してください。

# 目次

福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科

＜教職開発専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	19
4. 既設大学等の状況	20
5. 教育研究実施組織の状況	21
6. 附帯事項等に対する履行状況等	34
7. その他全般的事項	35

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人福井大学

## (2) 大学名

福井大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒910-8507  
福井県福井市文京3丁目9番1号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ウエダ タカノリ) 上田 孝典 (令和5年4月)	(ナイキ ヒロノブ) 内木 宏延 (令和7年4月)	令和7年3月31日任期満了に伴う交代(7)
学科長等	(キムラ ユウ) 木村 優 (令和5年4月)		
専攻長	(キムラ ユウ) 木村 優 (令和5年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

( )書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
  - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
  - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科教職開発専攻 教職修士（専門職）	教員養成関係	2年	60人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	120人	-	

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
  - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
  - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	60 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	-	1.05倍	-	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	67 ( ) [ ]	( ) [ ]	64 ( ) [ ]	( ) [ ]	春季入学以外の入学時期と入学定員内訳			
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	67 ( ) [ ]	( ) [ ]	64 ( ) [ ]	( ) [ ]	-			
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	67 ( ) [ ]	( ) [ ]	64 ( ) [ ]	( ) [ ]	-			
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	66 ( ) [ ]	( ) [ ]	63 ( ) [ ]	( ) [ ]	-			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	1.10	-	1.05	-	-	-	-	-

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
  - ・（ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(( ))書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・転入学生は記入しないでください。
  - ・[ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
  - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
  - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
  - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
  - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
  - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	66	-	63	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ 2 ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	52	-	
			[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
			( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
					( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
							( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	66	-	115	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ 2 ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ [ ]内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ( )内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	66 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
令和7年度	115 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)  
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。  
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。  
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。  
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{66} = \boxed{0} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{115} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科 教職開発専攻>

### (1) ① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					専任教員以外に属する教員	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学校における実習	長期インターンシップA	1通	10			13	8	2				10
	長期インターンシップB	1通	10			13	8	2				10
	ミドルリーダー実習ⅠA	1通	7			5	4	1				6
	ミドルリーダー実習ⅠB	1通	7			5	4	1				6
	ミドルリーダー実習ⅡA	1通	1			5	4	1				6
	ミドルリーダー実習ⅡB	1通	1			5	4	1				6
	ミドルリーダー実習ⅢA	1通	2			5	4	1				6
	ミドルリーダー実習ⅢB	1通	2			5	4	1				6
	学校改革マネジメント実習ⅠA	1通	7			8	1					4
	学校改革マネジメント実習ⅠB	1通	7			8	1					4
	学校改革マネジメント実習ⅡA	1通	1			8	1					4
	学校改革マネジメント実習ⅡB	1通	1			8	1					4
	学校改革マネジメント実習ⅢA	1通	2			8	1					4
	学校改革マネジメント実習ⅢB	1通	2			8	1					4
小計(14科目)	—		60			13	8	2				10
共通科目	領域Ⅰ	カリキュラムのデザインの実践事例研究A	1前	2		3	3					1
		カリキュラムのデザインの実践事例研究B	1前	1		3	1					1
		カリキュラムマネジメント実践事例研究	2前	1		3	2					1
		カリキュラム改革マネジメント実践事例研究A	1前	2		1	3					1
	カリキュラム改革マネジメント実践事例研究B	1前	1		1	1					1	
	領域Ⅱ	授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	1前	1		3	3	1				5
		授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	1後	1		3	3	1				5
		特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	1前	1								1
		特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	1後	1		1	1					1
		特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅲ	2前	2		1	1					1
		特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅳ	2後	2		1	1					1
		カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅰ	1前	1		1	4					1
		カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅱ	1後	1		1	4					1
	領域Ⅲ	幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	1前	1		2	3	1				2
幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ		1後	1		2	3	1				2	
障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ		1前	1		1						1	
障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ		1後	1		1	1					1	

#### 【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					専任教員以外に属する教員	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学校における実習	長期インターンシップA	1通	10			16	8	1				9
	長期インターンシップB	1通	10			16	8	1				9
	ミドルリーダー実習ⅠA	1通	7			7	4	0				6
	ミドルリーダー実習ⅠB	1通	7			7	4	0				6
	ミドルリーダー実習ⅡA	1通	1			7	4	0				6
	ミドルリーダー実習ⅡB	1通	1			7	4	0				6
	ミドルリーダー実習ⅢA	1通	2			7	4	0				6
	ミドルリーダー実習ⅢB	1通	2			7	4	0				6
	学校改革マネジメント実習ⅠA	1通	7			10	1					3
	学校改革マネジメント実習ⅠB	1通	7			10	1					3
	学校改革マネジメント実習ⅡA	1通	1			10	1					3
	学校改革マネジメント実習ⅡB	1通	1			10	1					3
	学校改革マネジメント実習ⅢA	1通	2			10	1					3
	学校改革マネジメント実習ⅢB	1通	2			10	1					3
小計(14科目)	—		60			17	8	1				9
共通科目	領域Ⅰ	カリキュラムのデザインの実践事例研究A	1前	2		3	3					1
		カリキュラムのデザインの実践事例研究B	1前	1		3	1	0				1
		カリキュラムマネジメント実践事例研究	2前	1		3	2					1
		カリキュラム改革マネジメント実践事例研究A	1前	2		1	3	0				1
	カリキュラム改革マネジメント実践事例研究B	1前	1		1	1	0				1	
	領域Ⅱ	授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	1前	1		4	3	1				5
		授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	1後	1		4	3	1				5
		特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	1前	1		1						1
		特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	1後	1		1	1					1
		特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅲ	2前	2		1	1					1
		特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅳ	2後	2		1	1					1
		カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅰ	1前	1		2	4					1
		カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅱ	1後	1		2	4					1
	領域Ⅲ	幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	1前	1		4	3	0				2
幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ		1後	1		4	3	0				2	
障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ		1前	1		2						1	
障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ		1後	1		1	1					1	

共通科目	領域 iii	障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅲ	2前	2	1	1				1
		障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅳ	2後	2		1				
		成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ	1前	1	1		1			
		成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅱ	1後	1		1		1		
共通科目	領域 iv	学習コミュニティマネジメント実践事例研究A	1前	2	4					1
		学習コミュニティマネジメント実践事例研究B	1前	1	4					1
		学校協働組織のマネジメント	2前	1	4					1
		組織学習マネジメント実践事例研究A	1前	2	1					1
		組織学習マネジメント実践事例研究B	1前	1	4					3
		組織改革マネジメント実践事例研究	2前	1	4					3
領域 v	公教育改革の課題と実践	教師の実践的力量形成の課題と実践	1後	1	2	3				1
		2後	1	4		1			1	
		学校と社会	1後	1	1	1				1
		特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践	2後	1	2	1				2
小計(31科目)		—	39	11	8	2				10
学校拠点・省察の実践コアサイクル科目	学校拠点・省察の実践コアサイクルⅠ(状況把握・テーマ設定・試行のサイクル)	1前	2	5	3					1
	学校拠点・省察の実践コアサイクルⅡ(基本的展開サイクル構築展開と省察)	1後	2	5	3					1
	学校拠点・省察の実践コアサイクルⅢ(長期展開サイクルの構成展開)	2前	2	5	3					1
	学校拠点・省察の実践コアサイクルⅣ(長期展開サイクルの展開・省察・展望)	2後	2	5	3					1
	学校拠点・省察の実践コアサイクルⅤ(長期展開サイクルの記録化・交流・評価)	2後	1	5	3					1
	特別支援学校拠点・省察の実践コアサイクルⅠ(状況把握・テーマ設定・試行のサイクル)	1前	2	2	1					3
	特別支援学校拠点・省察の実践コアサイクルⅡ(基本的展開サイクル構築展開と省察)	1後	2	2	1					3
	特別支援学校拠点・省察の実践コアサイクルⅢ(長期展開サイクルの構成展開)	2前	2	2	1					3
	特別支援学校拠点・省察の実践コアサイクルⅣ(長期展開サイクルの展開・省察・展望)	2後	2	2	1					3
	特別支援学校拠点・省察の実践コアサイクルⅤ(長期展開サイクルの記録化・交流・評価)	2後	1	2	1					3
小計(10科目)		—	18	7	4					4

共通科目	領域 iii	障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅲ	2前	2	1	1					1
		障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅳ	2後	2		1					
		成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ	1前	1	2	1	0				
		成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅱ	1後	1	2	1	0				
共通科目	領域 iv	学習コミュニティマネジメント実践事例研究A	1前	2	4						0
		学習コミュニティマネジメント実践事例研究B	1前	1	5						0
		学校協働組織のマネジメント	2前	1	5						0
		組織学習マネジメント実践事例研究A	1前	2	3						0
		組織学習マネジメント実践事例研究B	1前	1	5						2
		組織改革マネジメント実践事例研究	2前	1	5						2
領域 v	公教育改革の課題と実践	教師の実践的力量形成の課題と実践	1後	1	2	2	0				1
		2後	1	3	1	0				1	
		学校と社会	1後	1	3	0					1
		特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践	2後	1	2	1					2
小計(31科目)		—	39	13	8	1				9	
学校拠点・省察の実践コアサイクル科目	学校拠点・省察の実践コアサイクルⅠ(状況把握・テーマ設定・試行のサイクル)	1前	2	8	2					1	
	学校拠点・省察の実践コアサイクルⅡ(基本的展開サイクル構築展開と省察)	1後	2	8	2					1	
	学校拠点・省察の実践コアサイクルⅢ(長期展開サイクルの構成展開)	2前	2	8	2					1	
	学校拠点・省察の実践コアサイクルⅣ(長期展開サイクルの展開・省察・展望)	2後	2	8	2					1	
	学校拠点・省察の実践コアサイクルⅤ(長期展開サイクルの記録化・交流・評価)	2後	1	8	2					1	
	特別支援学校拠点・省察の実践コアサイクルⅠ(状況把握・テーマ設定・試行のサイクル)	1前	2	2	1					3	
	特別支援学校拠点・省察の実践コアサイクルⅡ(基本的展開サイクル構築展開と省察)	1後	2	2	1					3	
	特別支援学校拠点・省察の実践コアサイクルⅢ(長期展開サイクルの構成展開)	2前	2	2	1					3	
	特別支援学校拠点・省察の実践コアサイクルⅣ(長期展開サイクルの展開・省察・展望)	2後	2	2	1					3	
	特別支援学校拠点・省察の実践コアサイクルⅤ(長期展開サイクルの記録化・交流・評価)	2後	1	2	1					3	
小計(10科目)		—	18	10	3					4	

コース別 選択科目	1系	カリキュラム・授業改革 マネジメント学校拠点 長期協働実践プロジェ クト	2通	8		3	5					3
		カリキュラム改革事例 研究とその理論	2前	2		1	4					2
		授業改革事例研究とそ の理論	1前	2		2	4					2
		長期実践報告の作成と 発表(1系)	2後	3		2	2					2
	2系	幼児児童生徒の成長・ 発達支援学校拠点長 期協働実践プロジェクト	2通	8		1	1	1				
		成長と発達の実践研究	2前	2		2	1	1				
		成長発達支援の事例 研究	1前	2		2	1	1				
		長期実践報告の作成と 発表(2系)	2後	3		1	1	1				
	2系特別 支援	児童生徒の成長・発達 支援学校拠点特別支 援教育長期協働実践プ ロジェクト	2通	8			1					1
		障害児の成長と発達の 実践研究	2前	2			1					1
		障害児の成長発達支 援の事例研究	1前	2			1					1
		特別支援教育長期実 践報告の作成と発表	2後	3			1					1
コース別 選択科目	3系	コミュニティとしての学 校と教師の力量形成学 校拠点長期協働実践プ ロジェクト	2通	8		6	1					3
		学習コミュニティマネ ジメント事例研究	1前	2		6	1					3
		教師の力量形成のため の組織学習事例研究	2前	2		7	1					3
		長期実践報告の作成と 発表(3系)	2後	3		6	1					3
	4系	カリキュラム開発基礎 研究Ⅰ	1前	2			1					7
		カリキュラム開発基礎 研究Ⅱ	1後	2			1					7
		カリキュラム開発基礎 研究Ⅲ	2前	2			1					7
		カリキュラム開発基礎 研究Ⅳ	2後	2			1					7
		カリキュラム開発実践 研究Ⅰ	1前	2			1					7
		カリキュラム開発実践 研究Ⅱ	1後	2			1					7
		カリキュラム開発実践 研究Ⅲ	2前	2			1					7
		カリキュラム開発実践 研究Ⅳ	2後	2			1					7
学校改 革マ ネジ メント	学校組織マネジメント 学校拠点長期協働実 践プロジェクト	2通	2	8		5	2				3	
	学校改革マネジメント 実践事例研究	2前	2		4	1					2	
	学校改革マネジメント 実践事例特別研究	1前	2		4	1					2	
	学校改革マネジメント 長期実践報告の作成と 発表	2後	3		4	1					2	
	小計(28科目)	-		91		10	7	1			14	
	合計(83科目)	-		208		13	8	2			17	

コース別 選択科目	1系	カリキュラム・授業改革 マネジメント学校拠点 長期協働実践プロジェ クト	2通	8		5	5	0				3
		カリキュラム改革事例 研究とその理論	2前	2		1	4	0				2
		授業改革事例研究とそ の理論	1前	2		3	4	0				2
		長期実践報告の作成と 発表(1系)	2後	3		3	2	0				2
	2系	幼児児童生徒の成長・ 発達支援学校拠点長 期協働実践プロジェクト	2通	8		2	1	0				
		成長と発達の実践研究	2前	2		3	1	0				
		成長発達支援の事例 研究	1前	2		3	1	0				
		長期実践報告の作成と 発表(2系)	2後	3		2	1	0				
	2系特別 支援	児童生徒の成長・発達 支援学校拠点特別支 援教育長期協働実践プ ロジェクト	2通	8		1	1					1
		障害児の成長と発達の 実践研究	2前	2			1					1
		障害児の成長発達支 援の事例研究	1前	2			1					1
		特別支援教育長期実 践報告の作成と発表	2後	3			1					1
コース別 選択科目	3系	コミュニティとしての学 校と教師の力量形成学 校拠点長期協働実践プ ロジェクト	2通	8		7	1					2
		学習コミュニティマネ ジメント事例研究	1前	2		7	1					2
		教師の力量形成のため の組織学習事例研究	2前	2		8	1	0				2
		長期実践報告の作成と 発表(3系)	2後	3		7	1					2
	4系	カリキュラム開発基礎 研究Ⅰ	1前	2			1					7
		カリキュラム開発基礎 研究Ⅱ	1後	2			1					7
		カリキュラム開発基礎 研究Ⅲ	2前	2			1					7
		カリキュラム開発基礎 研究Ⅳ	2後	2			1					7
		カリキュラム開発実践 研究Ⅰ	1前	2			1					7
		カリキュラム開発実践 研究Ⅱ	1後	2			1					7
		カリキュラム開発実践 研究Ⅲ	2前	2			1					7
		カリキュラム開発実践 研究Ⅳ	2後	2			1					7
学校改 革マ ネジ メント	学校組織マネジメント 学校拠点長期協働実 践プロジェクト	2通	2	8		6	2				2	
	学校改革マネジメント 実践事例研究	2前	2		5	1					1	
	学校改革マネジメント 実践事例特別研究	1前	2		5	1					1	
	学校改革マネジメント 長期実践報告の作成と 発表	2後	3		5	1					1	
	小計(28科目)	-		91		14	7	0			13	
	合計(83科目)	-		208		17	8	1			16	

卒業要件及び履修方法

- ① 学校における実習10単位  
 (授業研究・教職専門性開発コースの学生は長期インターンシップ10単位、ミドルリーダー養成コースの学生はミドルリーダー実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ計10単位、学校改革マネジメントコースの学生は学校改革マネジメント実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ計10単位を履修)
- ② 共通科目11単位(領域Ⅰ～Ⅴについて、各領域1単位以上履修)
- ③ 学校拠点・省察的実践コアサイクル科目9単位
- ④ コース別選択科目15単位以上(いずれかの系を選択・集中履修)
- 計45単位以上を修得すること。ただし、学校における実習の単位の一部免除が認められた者においては、免除された単位数を減じる。  
 (履修科目の登録の上限:30単位(年間))

なお、特別支援学校教諭専修免許状を取得しようとする者は、次の科目の中から24単位以上修得しなければならない。

- (共通科目)
- 領域Ⅱ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ  
特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ  
特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅲ  
特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅳ
  - 領域Ⅲ 障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ  
障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ  
障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅲ  
障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅳ
  - 領域Ⅴ 特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践  
(学校拠点・省察的実践コアサイクル科目)
  - 特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅠ(状況把握・テーマ設定・試行のサイクル)
  - 特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅡ(基本的展開サイクル構築展開と省察)
  - 特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅢ(長期展開サイクルの構成展開)
  - 特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅣ(長期展開サイクルの展開・省察・展望)
  - 特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅤ(長期展開サイクルの記録化・交流・評価)
- (コース別選択科目)
- 2系特別支援の全科目

卒業要件及び履修方法

- ① 学校における実習10単位  
 (授業研究・教職専門性開発コースの学生は長期インターンシップ10単位、ミドルリーダー養成コースの学生はミドルリーダー実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ計10単位、学校改革マネジメントコースの学生は学校改革マネジメント実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ計10単位を履修)
- ② 共通科目11単位(領域Ⅰ～Ⅴについて、各領域1単位以上履修)
- ③ 学校拠点・省察的実践コアサイクル科目9単位
- ④ コース別選択科目15単位以上(いずれかの系を選択・集中履修)
- 計45単位以上を修得すること。ただし、学校における実習の単位の一部免除が認められた者においては、免除された単位数を減じる。  
 (履修科目の登録の上限:30単位(年間))

なお、特別支援学校教諭専修免許状を取得しようとする者は、次の科目の中から24単位以上修得しなければならない。

- (共通科目)
- 領域Ⅱ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ  
特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ  
特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅲ  
特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅳ
  - 領域Ⅲ 障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ  
障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ  
障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅲ  
障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅳ
  - 領域Ⅴ 特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践  
(学校拠点・省察的実践コアサイクル科目)
  - 特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅠ(状況把握・テーマ設定・試行のサイクル)
  - 特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅡ(基本的展開サイクル構築展開と省察)
  - 特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅢ(長期展開サイクルの構成展開)
  - 特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅣ(長期展開サイクルの展開・省察・展望)
  - 特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅤ(長期展開サイクルの記録化・交流・評価)
- (コース別選択科目)
- 2系特別支援の全科目

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					専任教員等以外の教員	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学校における実習	長期インターンシップA	1通	10			15	8	2				9
	長期インターンシップB	1通	10			15	8	2				9
	ミドルリーダー実習ⅠA	1通	7			6	4	0				6
	ミドルリーダー実習ⅠB	1通	7			6	4	0				6
	ミドルリーダー実習ⅡA	1通	1			6	4	0				6
	ミドルリーダー実習ⅡB	1通	1			6	4	0				6
	ミドルリーダー実習ⅢA	1通	2			6	4	0				6
	ミドルリーダー実習ⅢB	1通	2			6	4	0				6
	学校改革マネジメント実習ⅠA	1通	7			9	1					3
	学校改革マネジメント実習ⅠB	1通	7			9	1					3
	学校改革マネジメント実習ⅡA	1通	1			9	1					3
	学校改革マネジメント実習ⅡB	1通	1			9	1					3
	学校改革マネジメント実習ⅢA	1通	2			9	1					3
	学校改革マネジメント実習ⅢB	1通	2			9	1					3
小計(14科目)	—		60			15	8	2				9
共通科目	領域ⅰ	カリキュラムのデザインの実践事例研究A	1前	2		3	3					1
		カリキュラムのデザインの実践事例研究B	1前	1		3	1	1				1
		カリキュラムマネジメント実践事例研究	2前	1		3	2					1
		カリキュラム改革マネジメント実践事例研究A	1前	2		1	3	1				1
		カリキュラム改革マネジメント実践事例研究B	1前	1		1	1	1				1
		授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	1前	1		4	3	2				5
	領域ⅱ	授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	1後	1		4	3	2				5
		特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	1前	1								1
		特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	1後	1		1	1					1
		特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅲ	2前	2		1	1					1
		特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅳ	2後	2		1	1					1
		カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅰ	1前	1		2	4					1
		カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅱ	1後	1		2	4					1
		領域ⅲ	幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	1前	1		3	3	0			
幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	1後		1		3	3	0				2	
障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	1前		1		1						1	
障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	1後		1		1	1					1	
障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅲ	2前		2		1	1					1	
障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅳ	2後		2			1						
成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ	1前		1		1	1	0					
成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅱ	1後		1		1	1	0					

共通科目	領域Ⅳ	学習コミュニティマネジメント実践事例研究A	1前	2	5					0	
		学習コミュニティマネジメント実践事例研究B	1前	1	5					0	
		学校協働組織のマネジメント	2前	1	5					0	
		組織学習マネジメント実践事例研究A	1前	2	3					0	
		組織学習マネジメント実践事例研究B	1前	1	5					2	
		組織改革マネジメント実践事例研究	2前	1	5					2	
	領域Ⅴ	公教育改革の課題と実践	1後	1	2	2	1				1
		教師の実践的力量形成の課題と実践	2後	1	3	1	1				1
		学校と社会	1後	1	3	0					1
		特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践	2後	1	1	1					2
小計(31科目)		—	39	13	8	2				9	
学校拠点・省察的実践コアサイクル科目	学校拠点・省察的実践コアサイクルⅠ(状況把握・テーマ設定・試行のサイクル)	1前	2	7	2					1	
	学校拠点・省察的実践コアサイクルⅡ(基本的展開サイクル構築展開と省察)	1後	2	7	2					1	
	学校拠点・省察的実践コアサイクルⅢ(長期展開サイクルの構成展開)	2前	2	7	2					1	
	学校拠点・省察的実践コアサイクルⅣ(長期展開サイクルの展開・省察・展望)	2後	2	7	2					1	
	学校拠点・省察的実践コアサイクルⅤ(長期展開サイクルの記録化・交流・評価)	2後	1	7	2					1	
	特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅠ(状況把握・テーマ設定・試行のサイクル)	1前	2	2	1					3	
	特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅡ(基本的展開サイクル構築展開と省察)	1後	2	2	1					3	
	特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅢ(長期展開サイクルの構成展開)	2前	2	2	1					3	
	特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅣ(長期展開サイクルの展開・省察・展望)	2後	2	2	1					3	
	特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅤ(長期展開サイクルの記録化・交流・評価)	2後	1	2	1					3	
小計(10科目)		—	18	9	3					4	
コース別選択科目	1系	カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト	2通	8	3	5	1				3
		カリキュラム改革事例研究とその理論	2前	2	1	4	1				2
		授業改革事例研究とその理論	1前	2	2	4	1				2
		長期実践報告の作成と発表(1系)	2後	3	2	2	1				2
		幼児児童生徒の成長・発達支援学校拠点長期協働実践プロジェクト	2通	8	2	1	0				
	2系	成長と発達の実践研究	2前	2	3	1	0				
		成長発達支援の事例研究	1前	2	3	1	0				
		長期実践報告の作成と発表(2系)	2後	3	2	1	0				
		児童生徒の成長・発達支援学校拠点特別支援教育長期協働実践プロジェクト	2通	8		1					
	2系特別支援	障害児の成長と発達の実践研究	2前	2		1					1
		障害児の成長発達支援の事例研究	1前	2		1					1
		特別支援教育長期実践報告の作成と発表	2後	3		1					1

コース別 選択科目	3系	コミュニティとしての学校と教師の力量形成学校拠点長期協働実践プロジェクト	2通	8	7	1				2
		学習コミュニティマネジメント事例研究	1前	2	7	1				2
		教師の力量形成のための組織学習事例研究	2前	2	8	1	1			2
		長期実践報告の作成と発表(3系)	2後	3	7	1				2
	4系	カリキュラム開発基礎研究Ⅰ	1前	2		1				7
		カリキュラム開発基礎研究Ⅱ	1後	2		1			7	
		カリキュラム開発基礎研究Ⅲ	2前	2		1			7	
		カリキュラム開発基礎研究Ⅳ	2後	2		1			7	
		カリキュラム開発実践研究Ⅰ	1前	2		1			7	
		カリキュラム開発実践研究Ⅱ	1後	2		1			7	
		カリキュラム開発実践研究Ⅲ	2前	2		1			7	
		カリキュラム開発実践研究Ⅳ	2後	2		1			7	
	学校改革 マネジメント	学校組織マネジメント 学校拠点長期協働実践プロジェクト	2通	2	8	6	2			2
		学校改革マネジメント 実践事例研究	2前	2		5	1			1
学校改革マネジメント 実践事例特別研究		1前	2		5	1			1	
学校改革マネジメント 長期実践報告の作成と発表		2後	3		5	1			1	
	小計(28科目)	-	91	12	7	1			13	
合計(83科目)		-	208	15	8	2			16	
卒業要件及び履修方法										
<p>① 学校における実習10単位 (授業研究・教職専門性開発コースの学生は長期インターンシップ10単位、ミドルリーダー養成コースの学生はミドルリーダー実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ計10単位、学校改革マネジメントコースの学生は学校改革マネジメント実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ計10単位を履修)</p> <p>② 共通科目11単位(領域ⅰ～ⅴについて、各領域1単位以上履修)</p> <p>③ 学校拠点・省察的実践コアサイクル科目9単位</p> <p>④ コース別選択科目15単位以上(いずれかの系を選択・集中履修)</p> <p>計45単位以上を修得すること。ただし、学校における実習の単位の一部免除が認められた者においては、免除された単位数を減じる。 (履修科目の登録の上限:30単位(年間))</p> <p>なお、特別支援学校教諭専修免許状を取得しようとする者は、次の科目の中から24単位以上修得しなければならない。 (共通科目)</p> <p>○領域ⅱ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅲ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅳ</p> <p>○領域ⅲ 障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ 障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅲ 障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅳ</p> <p>○領域ⅴ 特別支援学校における教師の実践的力量的形成の課題と実践 (学校拠点・省察的実践コアサイクル科目) 特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅠ(状況把握・テーマ設定・試行のサイクル) 特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅡ(基本的展開サイクル構築展開と省察) 特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅢ(長期展開サイクルの構成展開) 特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅣ(長期展開サイクルの展開・省察・展望) 特別支援学校拠点・省察的実践コアサイクルⅤ(長期展開サイクルの記録化・交流・評価)</p> <p>(コース別選択科目) ○2系特別支援の全科目</p>										

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
  - ・「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
  - ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。  
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。  
 (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
  - ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の下に「(未開講)」として記入してください。
  - ・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
  - ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。  
 その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。  
 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。  
 (例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) -②授業科目表に関する変更内容

**【令和6年度】**

・教員の就任（教授1名、講師1名）、昇任（教授1名、准教授1名）、兼任教員から教授（みなし専任）に変更（教授1名）及び就任辞退（教授1名）のため、以下の科目について教員の配置を変更。  
「長期インターンシップA・B」、「ミドルリーダー実習IA・B」、「ミドルリーダー実習IIA・B」、「ミドルリーダー実習IIIA・B」、「学校改革マネジメント実習IA・B」、「学校改革マネジメント実習IIA・B」、「学校改革マネジメント実習IIIA・B」、「カリキュラムのデザインの実践事例研究B」、「カリキュラム改革マネジメント実践事例研究A」、「カリキュラム改革マネジメント実践事例研究B」、「授業づくりの長期実践事例研究I」、「授業づくりの長期実践事例研究II」、「カリキュラムマネジメント長期実践事例研究I」、「カリキュラムマネジメント長期実践事例研究II」、「幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究I」、「幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究II」、「成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究I」、「成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究II」、「学習コミュニティマネジメント実践事例研究A」、「学習コミュニティマネジメント実践事例研究B」、「学校協働組織のマネジメント」、「組織学習マネジメント実践事例研究A」、「組織学習マネジメント実践事例研究B」、「組織改革マネジメント実践事例研究」、「公教育改革の課題と実践」、「教師の実践的力量形成の課題と実践」、「学校と社会」、「特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践」、「学校拠点・省察的実践コアサイクルI（状況把握・テーマ設定・試行のサイクル）」、「学校拠点・省察的実践コアサイクルII（基本的展開サイクル構築展開と省察）」、「学校拠点・省察的実践コアサイクルIII（長期展開サイクルの構成展開）」、「学校拠点・省察的実践コアサイクルIV（長期展開サイクルの展開・省察・展望）」、「学校拠点・省察的実践コアサイクルV（長期展開サイクルの記録化・交流・評価）」、「カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト」、「カリキュラム改革事例研究とその理論」、「授業改革事例研究とその理論」、「長期実践報告の作成と発表（1系）」、「幼児児童生徒の成長・発達支援学校拠点長期協働実践プロジェクト」、「成長と発達の実践研究」、「成長発達支援の事例研究」、「長期実践報告の作成と発表（2系）」、「コミュニティとしての学校と教師の力量形成学校拠点長期協働実践プロジェクト」、「学習コミュニティマネジメント事例研究」、「教師の力量形成のための組織学習事例研究」、「長期実践報告の作成と発表（3系）」、「学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト」、「学校改革マネジメント実践事例研究」、「学校改革マネジメント実践事例特別研究」、「学校改革マネジメント長期実践報告の作成と発表」

**【令和7年度】**

・教員の就任（教授3名、准教授1名）、退職（教授1名、准教授1名、講師1名）のため、以下の科目について教員の配置を変更。  
「長期インターンシップA・B」、「ミドルリーダー実習IA・B」、「ミドルリーダー実習IIA・B」、「ミドルリーダー実習IIIA・B」、「学校改革マネジメント実習IA・B」、「学校改革マネジメント実習IIA・B」、「学校改革マネジメント実習IIIA・B」、「カリキュラムのデザインの実践事例研究B」、「カリキュラム改革マネジメント実践事例研究A」、「カリキュラム改革マネジメント実践事例研究B」、「授業づくりの長期実践事例研究I」、「授業づくりの長期実践事例研究II」、「特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究I」、「幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究I」、「幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究II」、「障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究I」、「成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究I」、「成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究II」、「学習コミュニティマネジメント実践事例研究A」、「公教育改革の課題と実践」、「教師の実践的力量形成の課題と実践」、「特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践」、「学校拠点・省察的実践コアサイクルI（状況把握・テーマ設定・試行のサイクル）」、「学校拠点・省察的実践コアサイクルII（基本的展開サイクル構築展開と省察）」、「学校拠点・省察的実践コアサイクルIII（長期展開サイクルの構成展開）」、「学校拠点・省察的実践コアサイクルIV（長期展開サイクルの展開・省察・展望）」、「学校拠点・省察的実践コアサイクルV（長期展開サイクルの記録化・交流・評価）」、「カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト」、「カリキュラム改革事例研究とその理論」、「授業改革事例研究とその理論」、「長期実践報告の作成と発表（1系）」、「児童生徒の成長・発達支援学校拠点特別支援教育長期協働実践プロジェクト」、「教師の力量形成のための組織学習事例研究」

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。  
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。  
・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。  
・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	83 科目	科目	83 科目	[ ] 科目	83 科目	[ ] 科目	83 科目	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{83} = \boxed{0}\%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 校地等整備のため(7)			
	校舎敷地	362,871㎡ <del>362,132㎡</del>	0㎡	0㎡	362,871㎡ <del>362,132㎡</del>				
	その他	180,113㎡ <del>180,852㎡</del>	0㎡	0㎡	180,113㎡ <del>180,852㎡</del>				
	合計	542,984㎡	0㎡	0㎡	542,984㎡				
(2) 校舎	専 用	145,674㎡ <del>145,104㎡</del>	0㎡	0㎡	145,674㎡ <del>145,104㎡</del>	建物増築のため(7)			
	( 145,674㎡ ) <del>(-145,104㎡)</del>	( 0㎡ )	( 0㎡ )	( 0㎡ )	( 145,674㎡ ) <del>(-145,104㎡)</del>				
(3) 講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室		実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室	大学全体 利利用途変更のため(7)			
	75室 76室		732室 726室	187室 194室	20室				
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具 標本 点 点	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数  購入・整理等のため(7)		
		〔うち外国書〕	電子図書	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
	冊	〔うち外国書〕	種	〔うち外国書〕					
	大学院福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学 連合教職開発研究科	728,366 [217,074] <del>725,800 [-211,700] 707,900 [-202,800]</del> (728,366 [217,074]) <del>(-713,871 [-213,693])</del>	24,103 [13,976] <del>12,407 [-8,257]</del> (24,103 [13,976]) <del>(-13,567 [-11,149])</del>	37,056 [22,873] <del>29,861 [-16,414]</del> (37,056 [22,873]) <del>(-37,521 [-24,381])</del>	20,421 [17,818] <del>12,759 [-11,138]</del> (20,421 [17,818]) <del>(-20,987 [-19,294])</del>	8,254 6,000 ( 8,254 ) <del>(-5,893)</del>		4 1 (4) <del>(1)</del>	
計	728,366 [217,074] <del>725,800 [-211,700] 707,900 [-202,800]</del> (728,366 [217,074]) <del>(-713,871 [-213,693])</del>	24,103 [13,976] <del>12,407 [-8,257]</del> (24,103 [13,976]) <del>(-13,567 [-11,149])</del>	37,056 [22,873] <del>29,861 [-16,414]</del> (37,056 [22,873]) <del>(-37,521 [-24,381])</del>	20,421 [17,818] <del>12,759 [-11,138]</del> (20,421 [17,818]) <del>(-20,987 [-19,294])</del>	8,254 6,000 ( 8,254 ) <del>(-5,893)</del>	4 1 (4) <del>(1)</del>			
(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費(運営費交付金)による
		教員1人当り研究費等	- 千円	- 千円	図書購入費	- 千円	- 千円	- 千円	
	共同研究費等	- 千円	- 千円	設備購入費	- 千円	- 千円	- 千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		-							

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の2)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	福井大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
教育学部	4	100	-	400	-	1.10	1.07	-	-	-				
学校教育課程	4	100	-	400	学士(教育学)	1.10	1.07	-	平成28	福井県福井市文京3丁目9番1号				
医学部		170	2年次5	925	-	1.02	1.00	-	-	-				
医学科	6	110	2年次5	685	学士(医学)	1.01	0.98	令和7	昭和55	福井県福井市文京3丁目9番1号	入学定員変更(100→110)			
看護学科	4	60	-	240	学士(看護学)	1.06	1.05	-	平成9	同上				
工学部	4	525	3年次40	2180	-	1.09	1.02	-	-	-				
機械・システム工学科	4	155	3年次10	640	学士(工学)	1.13	1.05	-	平成28	福井県福井市文京3丁目9番1号				
電気電子情報工学科	4	125	3年次20	540	学士(工学)	1.07	0.99	-	平成28	同上				
建築・都市環境工学科	4	60	3年次10	260	学士(工学)	1.11	1.04	-	平成28	同上				
物質・生命化学科	4	135	-	540	学士(工学)	1.04	1.00	-	平成28	同上				
応用物理学科	4	50	-	200	学士(工学)	1.16	1.09	-	平成28	同上				
国際地域学部	4	60	-	240	-	1.12	1.05	-	-	-				
国際地域学科	4	60	-	240	学士(国際地域)	1.12	1.05	-	平成28	福井県福井市文京3丁目9番1号				
大学全体	4 6	745 110	2年次5 3年次40	3745	-	-	-	-	-	-				

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

- 記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
- 学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。  
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- 本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- 「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。  
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。  
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。  
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- 「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
- 「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
- 「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。  
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。













専任・兼任の別	氏名	専任・兼任の別	氏名	教員区分	氏名
職名	<就任(予定)年月> 保有学位等	職名	<就任(予定)年月> 保有学位等	職名	<就任(予定)年月> 保有学位等
担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名	
兼任	准教授 小林 和雄 <令和6年4月> 修士(教育学) 長期インターンシップA・B 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	兼任	准教授 小林 和雄 <令和6年4月> 修士(教育学) 長期インターンシップA・B 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	兼任	准教授 小林 和雄 <令和6年4月> 修士(教育学) 長期インターンシップA・B 授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ
兼任	特命准教授 荒木 良子 <令和6年4月> 修士(教育学) 長期インターンシップA・B 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅲ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅳ 障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ 障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅲ 特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅠ(状況把握・テーマ設定・試行のサイクル) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅡ(基本的展開サイクル構築展開と省察) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅢ(長期展開サイクルの構成展開) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅣ(長期展開サイクルの展開・省察・展望) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅤ(長期展開サイクルの記録化・交流・評価)	兼任	特命准教授 荒木 良子 <令和6年4月> 修士(教育学) 長期インターンシップA・B 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅲ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅳ 障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ 障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅲ 特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅠ(状況把握・テーマ設定・試行のサイクル) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅡ(基本的展開サイクル構築展開と省察) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅢ(長期展開サイクルの構成展開) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅣ(長期展開サイクルの展開・省察・展望) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅤ(長期展開サイクルの記録化・交流・評価)	兼任	特命准教授 荒木 良子 <令和6年4月> 修士(教育学) 長期インターンシップA・B 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅲ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅳ 障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ 障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅲ 特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅠ(状況把握・テーマ設定・試行のサイクル) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅡ(基本的展開サイクル構築展開と省察) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅢ(長期展開サイクルの構成展開) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅣ(長期展開サイクルの展開・省察・展望) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅤ(長期展開サイクルの記録化・交流・評価)
兼任	講師 南雲 敏秀 <令和6年4月> 修士(教育学) 長期インターンシップA・B ミドルリーダー実習ⅠA・B ミドルリーダー実習ⅡA・B ミドルリーダー実習ⅢA・B 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅠ(状況把握・テーマ設定・試行のサイクル) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅡ(基本的展開サイクル構築展開と省察) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅢ(長期展開サイクルの構成展開) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅣ(長期展開サイクルの展開・省察・展望) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅤ(長期展開サイクルの記録化・交流・評価) 児童生徒の成長・発達支援学校校点特別支援教育長期協働実践プロジェクト 障害児の成長と発達の実践研究 障害児の成長発達支援の事例研究 特別支援教育長期実践報告の作成と発表	兼任	講師 南雲 敏秀 <令和6年4月> 修士(教育学) 長期インターンシップA・B ミドルリーダー実習ⅠA・B ミドルリーダー実習ⅡA・B ミドルリーダー実習ⅢA・B 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅠ(状況把握・テーマ設定・試行のサイクル) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅡ(基本的展開サイクル構築展開と省察) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅢ(長期展開サイクルの構成展開) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅣ(長期展開サイクルの展開・省察・展望) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅤ(長期展開サイクルの記録化・交流・評価) 児童生徒の成長・発達支援学校校点特別支援教育長期協働実践プロジェクト 障害児の成長と発達の実践研究 障害児の成長発達支援の事例研究 特別支援教育長期実践報告の作成と発表	兼任	講師 南雲 敏秀 <令和6年4月> 修士(教育学) 長期インターンシップA・B ミドルリーダー実習ⅠA・B ミドルリーダー実習ⅡA・B ミドルリーダー実習ⅢA・B 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 障害児生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 特別支援学校における教師の実践的力量形成の課題と実践 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅠ(状況把握・テーマ設定・試行のサイクル) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅡ(基本的展開サイクル構築展開と省察) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅢ(長期展開サイクルの構成展開) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅣ(長期展開サイクルの展開・省察・展望) 特別支援学校校点・省察的実践コアサイクルⅤ(長期展開サイクルの記録化・交流・評価) 児童生徒の成長・発達支援学校校点特別支援教育長期協働実践プロジェクト 障害児の成長と発達の実践研究 障害児の成長発達支援の事例研究 特別支援教育長期実践報告の作成と発表

(注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

① 認可申請又は設置届出の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。

なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

- 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」(「教員名簿」を確認してください)。
- 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任教員(大学院の研究科又は研究科の専攻場以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員を含む。))を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**既出時又は届出時が変更となっていない関係は赤字**としてください。
- 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の年齢**を記入してください。
- 記載は、設置認可時又は届出時における「(大学)設置等に係る届出書類作成の手引」(「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」))の順に記入してください。
- 改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引いてください。(大学院、高等専門学校を除く)
- 教員がファイル等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
- 不在年度(令和6年度開始で令和5年度以前)の表は空白欄としてください。
- 指定規則改正により、新旧がキヨムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のがキヨム(新がキヨム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のがキヨム(旧がキヨム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

**【令和6年度】**

- ・令和6年4月半原 芳子准教授が教授昇任。
- ・令和6年4月宮本 雄太講師が准教授昇任。
- ・令和6年4月香山 太輝講師就任。
- ・令和6年4月鮫島 京一教授就任。
- ・松田道彦（みなし専任）就任辞退。後任として、三田村彰特命教授を兼任教員から教授（みなし専任）に変更。

**【令和7年度】**

- ・令和7年4月龍崎 忠・観 寿子教授就任。
- ・令和7年3月森田 史生准教授退職。後任として栃川 正樹准教授が就任。
- ・令和7年3月香山 太輝講師退職。
- ・西川 満教授（みなし専任）退職。後任として松木 健一教授（みなし専任）が就任。

(注)・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。

**原則としてA C教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。**

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した

「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、

「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、A C教員審査を受審する必要があります。

- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
15 名	8 名	6 名

(注)・専門職大学院に関し必要な事項について定める件(平成十五年三月三十一日文科科学省告示第五十三号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【専門職大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
13	8	2	0	23	0	17	8	1	0	26	0
(13)	(8)	(2)	(0)	(23)	(0)						
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当の教員数		
11	10	2	0			12	12	2	0		
(11)	(10)	(2)	(0)								
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
17	8	1	0	26	0	17	8	1	0	26	0
[4]	[0]	[△1]	[0]	[3]	[0]	[4]	[0]	[△1]	[0]	[3]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当の教員数		
12	12	2	0			12	12	2	0		
[1]	[2]	[0]	[0]			[1]	[2]	[0]	[0]		

- (注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、  
 [ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)  
 ・「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、  
 [ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)  
 ・「みなし専任教員数」には、「実務家教員数」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時(上記(C))の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
福井 65 岐阜聖徳 63 富山国際 65 歳	6 名	6 名

- (注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段落きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{26}{23} = \boxed{113.04} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{6}{26} = \boxed{23.07} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	松田 通彦	R6.3	選択	長期インターンシップ A・B	①	R6.3.31辞職のため就任辞退（6）			
				選択	学校改革マネジメント 実習 I A・B	①				
				選択	学校改革マネジメント 実習 II A・B	①				
				選択	学校改革マネジメント 実習 III A・B	①				
				選択	学習コミュニティマネジメント実践事例研究 A	①				
				選択	学習コミュニティマネジメント実践事例研究 B	①				
				選択	学校協働組織のマネジメント	①				
				選択	組織学習マネジメント 実践事例研究 B	①				
				選択	組織改革マネジメント 実践事例研究	①				
				選択	公教育改革の課題と実践	①				
				選択	教師の実践的力形成の課題と実践	①				
				選択	特別支援学校における教師の実践的力形成の課題と実践	①				
				選択	コミュニティとしての学校と教師の力形成 学校拠点長期協働実践プロジェクト	①				
				選択	学習コミュニティマネジメント事例研究	①				
				選択	教師の力形成のための組織学習事例研究	①				
				選択	長期実践報告の作成と発表（3系）	①				
				選択	学校組織マネジメント 学校拠点長期協働実践プロジェクト	①				
				選択	学校改革マネジメント 実践事例研究	①				
選択	学校改革マネジメント 実践事例特別研究	①								
選択	学校改革マネジメント 長期実践報告の作成と発表	①								
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	20	科目	選択	20	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	20	科目	計	20	科目	計	0	科目

(注)・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	准教授	森田 史生	R7.3	選択	長期インターンシップ A・B	①	R7.3.31付け県教育委員会へ異動のため辞任（7）
				選択	ミドルリーダー実習Ⅰ A・B	①	
				選択	ミドルリーダー実習Ⅱ A・B	①	
				選択	ミドルリーダー実習Ⅲ A・B	①	
				選択	カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅰ	①	
				選択	カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅱ	①	
				選択	学校拠点・省察的実践 コアサイクルⅠ（状況把握・テーマ設定・試行のサイクル）	①	
				選択	学校拠点・省察的実践 コアサイクルⅡ（基本的展開サイクル構築展開と省察）	①	
				選択	学校拠点・省察的実践 コアサイクルⅢ（長期展開サイクルの構成展開）	①	
				選択	学校拠点・省察的実践 コアサイクルⅣ（長期展開サイクルの展開・省察・展望）	①	
				選択	学校拠点・省察的実践 コアサイクルⅤ（長期展開サイクルの記録化・交流・評価）	①	
				選択	カリキュラム・授業改革 マネジメント学校拠点 長期協働実践プロジェクト	①	
				選択	カリキュラム改革事例 研究とその理論	①	
				選択	授業改革事例研究とその 理論	①	
				選択	長期実践報告の作成と 発表（1系）	①	
				選択	コミュニティとしての 学校と教師の力量形成 学校拠点長期協働実践 プロジェクト	①	
				選択	学習コミュニティマネ ジメント事例研究	①	
				選択	教師の力量形成のため の組織学習事例研究	①	
				選択	長期実践報告の作成と 発表（3系）	①	
				選択	学校組織マネジメント 学校拠点長期協働実践 プロジェクト	①	
選択	学校改革マネジメント 実践事例研究	①					
選択	学校改革マネジメント 実践事例特別研究	①					
選択	学校改革マネジメント 長期実践報告の作成と 発表	①					

2	講師	香山 太輝	R7.3	選択	長期インターンシップ A・B	①	R7.3.31付け 他大学転出のため辞任(7)		
				選択	カリキュラムのデザインの実践事例研究B	①			
				選択	カリキュラム改革マネジメント実践事例研究 A・B	①			
				選択	授業づくりの長期実践事例研究 I	①			
				選択	授業づくりの長期実践事例研究 II	①			
				選択	公教育改革の課題と実践	①			
				選択	教師の実践的力量形成の課題と実践	①			
				選択	カリキュラム・授業改革マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト	①			
				選択	カリキュラム改革事例研究とその理論	①			
				選択	授業改革事例研究とその理論	①			
				選択	長期実践報告の作成と発表(1系)	①			
				選択	教師の力量形成のための組織学習事例研究	①			
3	教授	西川 満	R7.3	選択	長期インターンシップ A・B	①	R7.3.31付け退職のため辞任(7)		
				選択	学校改革マネジメント実習 I A・B	①			
				選択	学校改革マネジメント実習 II A・B	①			
				選択	学校改革マネジメント実習 III A・B	①			
				選択	学習コミュニティマネジメント実践事例研究 A	①			
				選択	学習コミュニティマネジメント実践事例研究 B	①			
				選択	学校協働組織のマネジメント	①			
				選択	教師の実践的力量形成の課題と実践	①			
				選択	コミュニティとしての学校と教師の力量形成学校拠点長期協働実践プロジェクト	①			
				選択	学習コミュニティマネジメント事例研究	①			
				選択	教師の力量形成のための組織学習事例研究	①			
				選択	長期実践報告の作成と発表(3系)	①			
				選択	学校組織マネジメント学校拠点長期協働実践プロジェクト	①			
				選択	学校改革マネジメント実践事例研究	①			
				選択	学校改革マネジメント実践事例特別研究	①			
				選択	学校改革マネジメント長期実践報告の作成と発表	①			
合計(F)				後任補充状況の集計(G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
3	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	51 科目	選択	51 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	51 科目	計	51 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注)・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹(専任)教員**について、記入してください。  
(学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| ・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」              |
| ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼任教員)が担当する(している)場合は「②」 |
| ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」          |

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
4 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	71 科目	選択	71 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	71 科目	計	71 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{4}{23} = 17.39\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

3 人

(注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。

・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
		該当なし						
合計				後任補充状況の集計				
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

本大学院の授業は、全てチームティーチング（複数の教員）で担当しており、学生の履修等への影響は少ない。また、時間割及び学生ポータル、履修ガイダンス等で学生へ周知を行っている。

(注) ・ 上記(3)の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
事前相談時  (令和6年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想を策定し、着実に実行すること。	【事前相談(国立)】遵守事項 令和6年4月に、若年層を含む専任教員を新たに2名採用し、教員組織の活性化と編成の組み替えを進めた。(6) 令和7年4月に、後任補充に加え、専任教員を新たに2名採用し、教員組織の活性化と編成の組み替えを進めた。(7)	履行中  完成年度後の定年退職年齢を超える専任教員の退職を見据え、研究科全体としての若年化を進め、教員組織の活性化と編成の組み替えを行っていく。(6)(7)

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

**【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】**

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

**【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】**

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)(7)」と記載してください。

**【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科 教職開発専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

教育学部と協働で「教育学部及び大学院福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置しており、FDの企画及び実施、自己点検・評価等を行っている。（関係規程は添付資料1のとおり）

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

年間2回程度

##### c 委員会の審議事項等

ファカルティ・ディベロップメント委員会の審議事項は以下のとおり。

- (1) FDの企画及び実施に関すること。
- (2) FDに関する情報の収集及び本学部及び研究科教員への提供に関すること。
- (3) FDに関する講演会及び研究会等の企画及び実施に関すること。
- (4) FDの自己点検・評価に関すること。
- (5) その他FDに関すること。

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

令和6年度は「学校の実践と教師教育を支える Community of Practice」をテーマとし、月1回程度FD研修会を開催。

また、福井県教育委員会等の学外の関係機関にも公開し、令和6年5月に「新たな教師の学びの実現に向けた研修改革」、令和7年1月に「教員養成改革の展開を探る」をテーマとする公開FD研修会を開催した。

##### b 実施方法

教育学部・連合教職開発研究科教員、コーディネートリサーチャー等に加え、福井県教育委員会等の関係機関にも公開し、オンラインでの実施を予定している。

##### c 開催状況（教員の参加状況含む）

FD研修会を月1回程度開催し、教育学部・連合教職開発研究科教員や、コーディネートリサーチャー等に加え、福井県教育委員会等の関係機関からも参加予定である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況  
改組前の取組等も踏まえ、今後の授業改善へ繋げる予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

福井大学における教育の内部質保証に関する要項に基づき、教育に係る自己点検・評価（モニタリング）として学修の状況や学修成果の修得状況調査を実施しており、令和6年度のアンケート調査等を令和7年度に行う予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

調査結果を集計・分析し、情報共有を行う予定である。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

本協議会は、産業界等との連携による教育課程の編成等を目的として、平成31年度に、福井県、奈良県及び岐阜県教育委員会、関係市町教育委員会並びに拠点校等を構成員とする教育課程連携協議会を設置した。また、令和6年度に奈良女子大学の離脱及び富山国際大学の加入に伴う改組に関し所要の改正を行った。（委員名簿は添付資料2のとおり）

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

年2回開催し、令和6年度は令和6年5月15日、令和7年3月13日に開催。令和7年度は、令和7年5月13日に第1回を、令和8年3月に第2回を開催予定である。

c 委員会の審議事項等

教育課程連携協議会の審議事項は以下のとおり。

- (1) 産業界等との連携による授業科目の開発及び開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
- (2) 産業界等との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項
- (3) その他必要な事項

d その他

特になし

② 審議状況

a 審議した内容

令和6年度に開催した協議会では、カリキュラム編成や「拠点校方式」による拠点校・連携校での実習、入学者選抜実施状況等について審議を行った後に、関係機関毎に分かれグループ別協議を行った。

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

令和6年度に開催した協議会では見直し等の要望はなかった。今後も引き続き協議会での協議を踏まえ、必要な見直しを行う予定である。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

令和6年度に開催した協議会では見直し等の要望はなかった。今後も引き続き協議会での協議を踏まえ、必要な見直しを行う予定である。

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和6年度に改組し当初計画のとおり進捗している。引き続き、設置の趣旨・目的に沿って教育・研究活動を計画通り実施していく。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

- ・令和10年5月頃を予定

###### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（令和10年5月頃を予定）

##### ③ 認証評価を受ける計画

- ・令和10年度に機関別認証評価（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）を受審予定
- ・令和7年度に分野別認証評価（一般財団法人教員養成評価機構）を受審予定

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [  調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・  公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・  その他 ( ) ]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

## 福井大学教育学部及び大学院福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会要項

令和6年3月19日

教育学部長裁定

連合教職開発研究科長裁定

(設置)

第1条 教育学部及び大学院福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科に、本学部及び研究科教員のファカルティ・ディベロップメント（教育内容及び授業方法の改善を図るための組織的な取組をいう。以下「FD」という。）を推進するため、福井大学教育学部及び大学院福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議し、その実施に当たる。

- (1) FDの企画及び実施に関すること。
- (2) FDに関する情報の収集及び本学部及び研究科教員への提供に関すること。
- (3) FDに関する講演会及び研究会等の企画及び実施に関すること。
- (4) FDの自己点検・評価に関すること。
- (5) その他FDに関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 教授会選出の教員 2名
- (2) 以下のコース・専攻から各2名ずつ選出された教員 6名
  - イ 初等教育コース
  - ロ 中等教育コース
  - ハ 教職開発専攻
- (3) その他教育学部長（以下「学部長」という。）及び連合教職開発研究科長（以下「研究科長」という。）が指名する教員 若干名

(任期)

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、前条第1号の委員は引き続き4年を超えることができない。

2 委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置き、第3条第1号の委員のうち、任期2年目の委員を委員長に、任期1年目の委員を副委員長に充てる。

(会議)

第6条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

2 学部長及び研究科長は、委員会に出席し、意見を述べることができる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員会は、必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(研究会)

第8条 委員会は、第2条第3号に規定する研究会の実施組織として、教育内容・教材開発研究会（以下「研究会」という。）を置く。

2 研究会について必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、学務部教務課において処理する。

## 附 則

- 1 この要項は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 この要項の施行後、最初に任命される第3条第1号に規定する委員1名の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず令和7年3月31日までとする。
- 3 この要項の施行後、最初に任命される委員長及び副委員長は、第5条の規定にかかわらず、第3条第1号に規定する委員のうち、任期が令和7年3月31日までの委員を委員長、令和8年3月31日までの委員を副委員長に充てるものとする。
- 4 福井大学教育学部及び大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会要項（福井大学教育地域科学部及び大学院教育学研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会要項）（平成16年5月7日 教授会決定）は、廃止する。

令和7年度 福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学  
連合教職開発研究科教育課程連携協議会 構成員名簿

令和7年5月1日現在

番号	氏名	所属及び役職名	備考
1	木村 優	福井大学大学院福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学 連合教職開発研究科長	
2	澁谷 政子	福井大学総合教職開発本部長	※
3	橋本 康弘	福井大学教育学部長	※
4	柳澤 昌一	福井大学大学院福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学 連合教職開発研究科副研究科長	
5	寺田 光宏	福井大学大学院福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学 連合教職開発研究科教授（岐阜聖徳学園大学）	
6	松山 友之	福井大学大学院福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学 連合教職開発研究科教授（富山国際大学）	
7	藤丸 伸和	福井県教育庁教育長	※
8	秦 計代	福井県教育総合研究所長	※
9	江戸 義直	福井県教育庁嶺南教育事務所長	※
10	岩永 英子	福井県特別支援教育センター所長	※
11	吉田 昌弘	福井県幼児教育支援センター長	※
12	森 嘉長	岐阜県羽島市教育委員会教育長	
13	水川 和彦	岐阜県岐阜市教育委員会教育長	
14	松本 謙一	富山県南砺市教育委員会教育長	
15	牧田 秀昭	福井大学教育学部附属義務教育学校長（兼）附属幼稚園長	
16	岩井 秀夫	福井大学教育学部附属特別支援学校長	
17	石原 学	岐阜聖徳学園大学附属小学校長	
18	中川 浩美	岐阜聖徳学園大学附属中学校長	※
19	中川 修	富山国際大学付属高等学校長	※

※ R7.4.1 人事異動等に伴う変更